

母子の健康を守るため 草の根技術協力 戦場だったワウニアからの報告

特定非営利活動法人アムダ
スリランカ事業
業務コーディネーター
中嶋 秀昭

「ジュー」——大鍋から煙が上り、香ばしい匂いにおが漂う。それを真剣に見詰める大きな黒い瞳……村の集会所での調理教室の風景である。世界食糧計画(WFP)が母子の栄養改善のため、妊婦検診を受診した女性などに配布している栄養補助食品を用いた調理教室で、事前に私たちが実施した研修を終えた助産師や保健ボランティアが、今度は村の妊婦、母親たちに対して、家庭で手軽に作れる料理やお菓子の調理方法を教えている。

このような、現地の人材を育成し公共サービスの充実を目指す活動を含め、私たちは国際協力機構(JICA)との協力の下、「草の根技術協力事業」というスキームにて、2004年5月よりスリランカ北部のワウニア県で「基礎保健サービスの復興」に関連した様々な活動を行っている。主な内容は母子保健向上のための支援であるが、具体的に何を、そして何故「復興支援」を行う必要があるのだろうか。

スリランカ

北部の概況

インド亜大陸にベンダントのよ

うに寄り添う「光り輝く島」という意味のスリランカは北海道より一回り小さく、約2000万人の人々が住む。この国名が示すよう

に、青い海、色とりどりの花々、白亜の仏塔は強い陽光を受けて光り輝き、本当に美しい国である。しかし、20年にわたる内戦によつて、この地におびただしい血が流された。内戦は主に政府と反政府勢力「タミル・イーラム解放の虎(LTTE)」との間で戦われたものである。LTTEはスリランカ

がイギリスの植民地支配から脱した後、多数派民族であるシンハラ人を中心として設立された政府によるシンハラ人優遇政策に少数派民族のタミル人が反発を強め、同時に、北部・東部地域は彼らの固有の領土であるとの民族主義が勃興し、タミル人青年層が政府に対する武装闘争を開始したのを受け

て1976年に結成された。その後、83年7月に、北部の都市ジャフナで13人のシンハラ人が殺害されたことを契機に、シンハラ人がコロomboを中心に全土でタミル人住宅・商店などを焼き打ちし、多数の死者が出、これにより紛争が激化した。そして、インドが仲介するも失敗、2000年にノルウェーが仲介を開始し、02年に停戦合意が成立した。これまでに6万人以上が犠牲になったと言われている。

この内戦において、ワウニアは主戦場の一つとなった。人々はこの地域やインド、海外へ逃れ、停戦合意後、戻って来た人々の再定住村があちこちに点在している。今

も残る弾痕だらけの崩れた建物
 ……とても痛々しい。そして、こ
 の内戦故に医療保健施設、適切な
 診療システムも破壊された。私た
 ちが行っている支援はこの復興に
 関するものである。現在、当地で
 は世界銀行やアジア開発銀行の支
 援による施設復興が進み、国連難
 民高等弁務官事務所（UNHCR）
 や国連児童基金（ユニセフ）
 といった国連機関、私たちのよう
 な国際NGO（非政府組織）など
 が入って再定住村の建設・整備、
 人々のニーズ充足のための支援な
 どを行っている。また、ワウニア
 県は停戦後、南北がそれぞれ政府
 地域、LTTE支配地域に分かれ、
 境界上に双方による検問所が存在
 するが、両地域間の人々の支障な
 い往来を監視・保護するために国
 際赤十字委員会が駐留している。
 そして、スリランカ独自のユニ
 クな試みとして、政府とLTTE
 との仲介を行ったノルウェーを中
 心としたスカンジナビア諸国が結
 成したSLMM（Sri Lanka
 Monitoring Mission）という組織も

駐在しており、双方の停戦合意違
 反行為をモニターしている。

私たちはワウニア県の県都、ワ
 ウニア市に事務所を置いて活動を
 行っているが、現在はクレジット
 カードも使用できるスーパーマー
 ケット、24時間営業の銀行の現金
 自動預払機（ATM）があり、携
 帯電話も自由に使える、日常生活に
 不自由はない。しかし、一方でヒ



村の集会所での妊婦・母親向けの調理教室

筆者撮影

ンズー教を信仰するタミル人が多
 数派を占める地域であるため、
 「神の使い」である牛があちこち
 でのんびりと座ったり草をはんだ
 りしており、時折奇妙な感覚に捉
 われる。

私たちの活動

私たちは女性の安全で健やかな

妊娠、出産、産後
 のケアを主眼とし
 た活動を県保健当
 局と連携しながら、
 政府地域・LTTE
 E支配地域双方で
 実施している。出
 産のための施設と
 して、ワウニア市
 内に総合病院、市
 外に地区病院、県
 内各所に分娩施設
 を備えた診療所な
 どがあり、第一子、
 双子または複数、
 その他特別な医療
 ケアが必要な出産

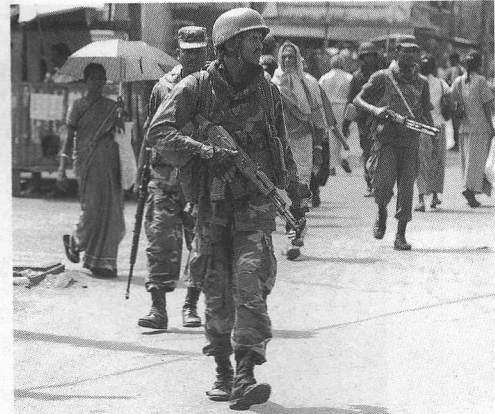
に関して総合病院ないし地区病
 院が取り扱い、通常出産について
 は診療所が対応することとなって
 いる。しかし、私たちの活動開始
 時には人口約14万人のワウニア県
 内において出産可能な施設は総合
 病院と地区病院、そして二つの診
 療所の計4施設しかなかった。妊
 婦の大半は総合病院に入院し、せ
 つかく診療所に行っても多くが安
 易に総合病院に搬送（リファー）
 されてしまうという状況であった。
 このため、総合病院の産科棟は
 ごった返し、ベッドが足りず、床
 に寝かされる妊婦もおり、各人へ
 のケアは十分なものと言えなかつ
 た。そこで私たちは、保健当局の
 要請を受け、最寄りの保健施設に
 おける出産のケア、適切でタイ
 ミーナリファアの促進という「医
 療システムの復興」を支援するこ
 ととなった。具体的には、各家庭
 の妊婦を訪問して保健衛生に関す
 る知識を伝えたり、ケアを行った
 りする地域助産師に研修機会を提
 供し、彼女たちが学んだ内容を日
 常の活動に反映させることにより、

妊婦が改善された医療サービスを受けることができるよう側面支援を行っている。

ところで、この地域助産師は長期化した内戦の影響により定数の半数以下しか配置されておらず、その不足を保健ボランティアが補っているのだが、研修を受け技術向上した地域助産師が、今度は講師となって保健ボランティアに研修を行うことが可能になった。さら

に、研修後、地域助産師と保健ボランティアとの会合を各地で開催し、妊婦へのより効果的なアプローチを促進してきた。また、診療所医師・助産師に対する分娩管理研修を実施し、地域レベルにおける適切な出産ケア、リファールの実践スキルを学んでもらった。

一方、医療システム復興支援のもう一つの柱として、50年以上前に建設され、老朽化した産科病棟の後継施設の建設を行った。この施設的设计に当たっては、日本とスリランカの友好の証しとして、従来の施設には不足していた妊婦医療スタッフの使い心地への配慮



ジャフナでパトロールするスリランカ軍兵士 (5月22日)

AFP

を盛り込み、同施設が地域のモデル産科施設として、他施設の運営・サービスの参考となることに重きを置いた。

最後に、私たちの活動の成果の一つとして女性たちの母子保健・栄養に関する知識の向上を挙げたい。上述の地域助産師、保健ボランティアへの研修を通して得られた新たな知識が妊婦へ伝達され、彼女たちの会合で妊婦の抱える問題とその解決策が提唱され、これにより各地域における妊婦に対する健康教育活動などが活発化していった。最初に挙げた調理教室もこうした中から生まれた活動である。一部の地域では、迷信により、

出産後の女性は数時間、水を飲むことを許されなかったり、出産後すぐに油とアルコールを混ぜたものを飲まされたり、何日も体を洗えなかったりといったケースがあるが、このような医学的に誤った迷信を払拭・軽減することにも彼女たちの活動

は役立った。また、活動開始当初に比べ、多くの女性たちの間で妊娠中の危険兆候や初乳の重要性に関する知識や妊娠中の衛生状態が向上している。

不安定な状況の狭間で

Eから分裂した諸派とLTTEとの衝突、LTTEによるものと見せ掛けたと思われる分派による事件なども発生している。ワウニアはかつての内戦の主戦場であり、政府地域とLTTE支配地域の双方を含むため、県内には軍施設、こうした各派の拠点が林立している状態である。

さて、上述のように特に生活に不自由のないワウニアにて活動を行っているのだが、時折、政府軍・警察関係者を狙った爆弾事件や銃撃事件が起こる。停戦後も政府とLTTEとの小規模な衝突、相手への攻撃といった停戦合意違反行為が北部・東部で散発しているが、両者間の争い以外にLTTE

こうした中、昨年末から今年初頭の状況は非常に悪かった。北部・東部で毎日のように事件が起き、多くの命が失われた。そして、1月9日に北東部の町、トリンコマリ沖合でLTTEによるものと推測される政府海軍快速艇への自爆攻撃が起こってからは、「あわや再戦か」という懸念が抱かれたが、1月下旬に、ノルウェーの仲介により停戦合意締結後ちようど5年目に当たる2月22、23日にスイスのジュネーブで停戦合意確認協議を行うことが決定されてからは、奇妙なくらいに事件は激減した。同協議において、政府側はLTTEに軍・警察への攻撃の中止、LTTE側は政府に反LTTE諸

派の武装解除、軍・警察によるタミル人住民への嫌がらせの中止を訴えた。しかしながら、双方による約束は十分に履行されず、4月に開催予定だった次回協議は流れ、

同月25日、首都コロomboの陸軍病院敷地内で陸軍司令官を狙った自爆テロが発生。これに対して、政府は（否定しているものの）報復と考えられるトリコンマリのLTTE拠点への空爆を行い、次回協議への道のりははるかに険しいものとなったように思われた。これに対し、28日、ノルウェーを中心とする「スリランカ復興に関する東京会議」共同議長国（他に日本、米国、EU）は今後のスリランカへの和平仲介について東京で協議

を行うことを決定した。しかし、ワウニアでは爆弾・殺人事件が頻発している（5月5日現在）。

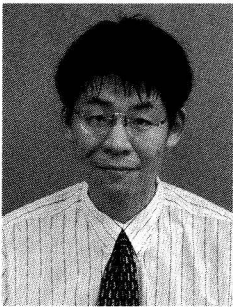
一点を 見定めて

しかしながら、事件を受けて、まれに現場での活動を自粛することはあっても、私たちの活動には決定的な支障は出ていない。このような不安定な状況においても、関係各者との協力の下、母子保健の向上に目標を定めて尽力し、上述の効果を上げている。私たち外国人はテロの標的にはなっておらず、UNHCRなど他機関との情報共有・交換などによる連携を密に取り、非常事態に際してのプ

トコルも作成、常に冷静に情勢を分析・判断しながら行動している。むしろ、事件で犠牲者が出るたびに、特に巻き添えになった無辜の人々に対する悲しみを、そしてこのような事件の残忍さに対する怒りを禁じ得ない。また、このような社会状況では、子供たちが将来に対する夢と希望を持ちにくいのではないかと危惧する。

このような中で、タミル人が多

数派を占める地域といえども、助産師や保健ボランティア、母親たちにはシンハラ人やムスリムなどもおり、私たちは彼女たちに同時にアプローチしている。このことが本場にささやかながら、民族間の融和の促進に貢献でき得るなら幸いである。問題は複雑ながらも、スリランカ和平仲介を担う主要国の一つである日本にはさらなる影響力と行動を期待したい。



なかじま・ひであき 1970年生まれ。
94年、大阪大学法学部卒（政治専攻）。94年、日本経済新聞社入社、96年、株式会社オルター・トレッド・ジャパン、2000年香港貿易発展局を経て2001年からラシュモア大学在学中（MBA専攻。03年から特定非営利活動法人アムダ（AMD）で活動、現在に至る。